

戦略的な企業立地推進による地域経済の 活性化について

(経済環境常任委員会・所管事務調査報告)

令和2年1月

高松市議会

高松市議会では、毎年度、各常任委員会ごとに、委員会の所管事項のうちからテーマを設定し、閉会中継続調査（所管事務調査）を行っております。

そこで、経済環境常任委員会としては、令和元年度の調査テーマを「戦略的な企業立地推進による地域経済の活性化について」に決定し、鋭意、調査検討を重ねるとともに、市民との意見交換会及び2回にわたる高松第一高等学校生徒との意見交換会での意見を踏まえ、このたび委員会として調査結果を取りまとめたので、以下、その後の動きも含め、報告いたします。

1 現状及びテーマ選定の理由について

本市では、人口減少、少子・超高齢社会が到来する中、特に企業を支える人材不足が深刻化しております。そこで、企業誘致専門員や企業誘致助成制度等のさらなる活用を図り、企業情報の収集や発信に努め、雇用の確保を図るとともに、移住者等の雇用や起業支援、さらには、外国人を含めた人材確保策や将来的な税収増にもつながるよう、調査・研究する必要があるとの観点から、本市ならではの戦略的な企業立地推進による地域経済の活性化について、令和元年7月4日の委員会で所管事務調査テーマに選定しました。

2 委員会等の開催状況及び活動内容について

(1) 経済環境常任委員会

① 令和元年7月30日 当局からの現状等の説明・質疑応答

〔当局の説明概要〕

まず、本市の企業誘致・立地支援の取り組みについては、高松市企業誘致条例に基づき、市内に施設を設置する企業への支援、及び企業誘致専門

員による企業立地の情報収集・誘致活動を効果的に促進するとともに、既に立地している成長企業へ継続的な支援を行うことにより、本市への定着、雇用の創出を図っている。

また、同条例制定後の助成企業指定件数の実績としては、平成30年度末で75件となっており、第6次高松市総合計画策定時の目標は達成しているものの、これまで試験研究施設の誘致・立地がなく、理工系学部の大学卒業生の県内就職率や一般事務の有効求人倍率が低いこと、また、先進都市と比較して企業誘致助成制度の要件及び助成額が不十分であることや、現体制による企業訪問数に課題がある。

- ② 令和元年 9月17日 視察先の選定・視察項目の検討
- ③ 令和元年 10月24日 先進地視察後の議員間討議・質疑応答
- ④ 令和元年 11月18日 取りまとめ内容の確認

(2) 視 察

令和元年 10月9日・10日 先進地視察

○福岡県北九州市

- ・組織体制について
- ・IT系企業の誘致への取り組みについて
- ・若者の地元就職に向けた取り組みについて
- ・外国人労働者の活用支援について

○長崎県長崎市

- ・長崎市の課題について
- ・今年度の取り組み方針について
- ・企業誘致等事業の実施状況について
- ・クレーンハーバー長崎ビルへの企業誘致について



9日北九州市



10日長崎市

(3) 意見交換会

① 市民との意見交換会

令和元年 11 月 19 日

② 高松第一高等学校生徒との意見交換会

令和元年 10 月 4 日・11 月 18 日

3 委員会としての提言内容について

〔12 月 4 日の委員長報告（閉会中継続調査終了）〕

(1) 企業誘致助成制度の拡充

地元定着率の低い理工系学部の卒業生や、求職者数が求人数を大幅に上回っている一般事務員の雇用先を確保するため、試験研究機関及びオフィス系企業の誘致促進につながるよう、施設・設備投資や雇用に対する優遇制度を充実・強化するとともに、誘致・立地企業に対する人材確保策を講じること。

(2) 首都圏からの企業を誘致する取り組み

若者が就職時に本市に戻ってこれる働く場の確保に向け、若い世代が魅力を感じる IT 系企業を誘致するため、首都圏で活躍する本市出身者や関係者のネットワークを活用するとともに、首都圏への職員派遣を積極的に

推進し、より効果的な取り組みを行うこと。

(3) 民間企業と連携した取り組み

さらなる企業立地を促進するため、県や地元金融機関などとの連携に努めるとともに、企業誘致専門員のネットワークを活用し、経営コンサルタント業・不動産業及び建設業等が持つ情報やノウハウを取り入れるなど、民間企業と連携したスピード感ある取り組みを導入すること。

(4) 立地企業へのサポート

企業において工場等の新增設など、新たな投資情報がある場合は、用地や優遇制度の情報を提供することはもとより、用途制限や環境保全等のさまざまな課題について、関係部署と連携を図り、迅速かつ的確なサポートに努めること。

(5) 組織体制の見直し

企業誘致・立地は自主財源の確保に加え、若者の働く場の確保や定着にもつながる重要な施策であることから、職員を増員するとともに、現在の課内室から課に昇格して積極的かつ集中的に取り組むこと。